

独立行政法人の実施に思う

東京国立近代美術館フィルムセンター名誉館長
岩波ホール総支配人 高野悦子

「文化は国の顔」といわれている。一九五八年パリの国立映画高等学院イデックに留学した私に、フランスの友人たちは「日本はすばらしい」といつてくれた。その頃の日本は経済的にはまだ困窮の中にあり、フランスにとって日本ははるか遠い国だった。それでも友人たちが日本に関心をもったのは、世界的に注目を浴びる日本映画のおかげだった。

敗戦後の日本社会の混乱の中で、いち早く黄金時代を築いたのは映画界であった。人々に勇気と希望を与える映画は、正に娯楽の王者だった。だがその時、映画界の指導者たちは、日本映画の将来についての方策を考えに入れなかった。そして日本政府にも、映画は重要な文化のひとつであるという認識がなかった。一方、第二次大戦直後のフランス映画界

はこぞって政府に働きかけ、国の文化政策として、現在活躍するCNC（国立映画センター）などすばらしい組織を作り上げた。

日本ではずいぶんと時がたった一九七〇年、ようやくフィルムセンターが、東京国立近代美術館の一セクションとして活動を始めた。八六年には相模原にフィルム保存庫が建築され、九五年には京橋に新しいビルが誕生した。

フィルムセンターは、日本に存在する唯一の、映画に関する国立の組織である。世界の映画アーカイブ連盟の会員であり、外国に向かって開かれた窓でもある。フィルムならびに文獻・資料の収集・保存のための施設は、世界に肩を並べることができる。だが保存の内容はといえば、フランスと較べて一〇分の一にも満たな



所蔵フィルム群と筆者（右）

い。戦後すぐに、フィルムの収集・保存を始めていたらと、失われた貴重な遺産の多さに胸がつぶれる。フィルムセンターがいま抱える苦悩は、この遅れをとりもどし、世界の常識的なレベルに追いつくには、あまりに予算が少なく、人手が足りないということである。

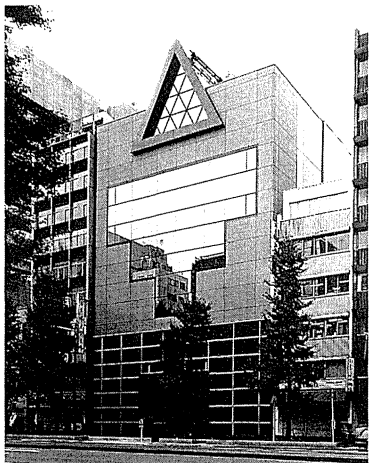
このほど独立行政法人の実施にあたり、四つの国立美術館が一つの組織となることになった。美術館同士には共通の認識やそれについての問題があると思うが、映画は同じ芸術といっても、もともと異

関係者を派遣する事業も展開している。こうした地道な活動で手一杯な状況の中、今回の改革で、さらなる自助努力を望まれていることに苦慮している。

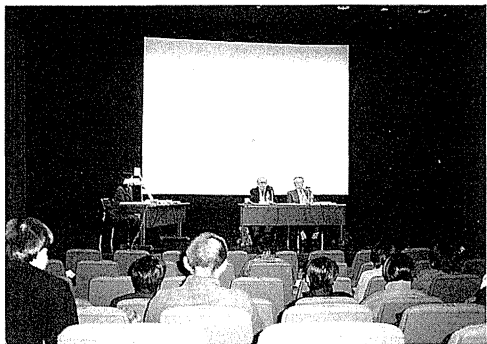
日本映画の現状は毎年一喜一憂、確固たる明るい見通しはない。若い映画監督たちが海外の国際映画祭で数々の賞を受けているにせよ、またアメリカ資本を中心に近年急増しているシネマコンプレックス（一館に多数のスクリーンをもつ施設）によっても、観客数は必ずしも増加していない。松竹の大船撮影所が昨年閉鎖されたことも大きな痛手である。

私たち映画関係者が望むことは、映画を文化としてもっと大切に扱ってもらいたいということである。映画は広く大衆にも解りやすい芸術である。アメリカ映画は、アメリカの民主主義を世界に知らしめた。日本のすぐれた映画は、「日本の顔」として、日本の存在を世界に示すことも有効な外交手段となるであろう。このたびの独立行政法人化の実施がその夢の第一歩となるよう、心から願ってやまない。

映画芸術・メディア芸術の振興



上 東京国立近代美術館フィルムセンター一外観
下 平成12年度映画製作養成講座会場



なる分野である。美術館のグループの中で、映画文化の存在が重要な位置を占められるような活動を行うための基礎作りが重要である。

フィルムセンターの活動は、映画が日本の文化遺産として大切に保存されることが、すぐれた内外の映画を系統的に見せて若者を啓発し、さらに文獻・資料によ

って映画の研究を深めることである。しかし、現在はこの基本的な活動のほかに、国内に映画を主体とする教育を行う公的な機関がないことから、若者の人材教育の一環として、映画製作専門家養成講座や全国的な名画鑑賞事業も行っている。さらに海外の国際映画祭に出品を要請された作品にたいして、外国語字幕をつけ、